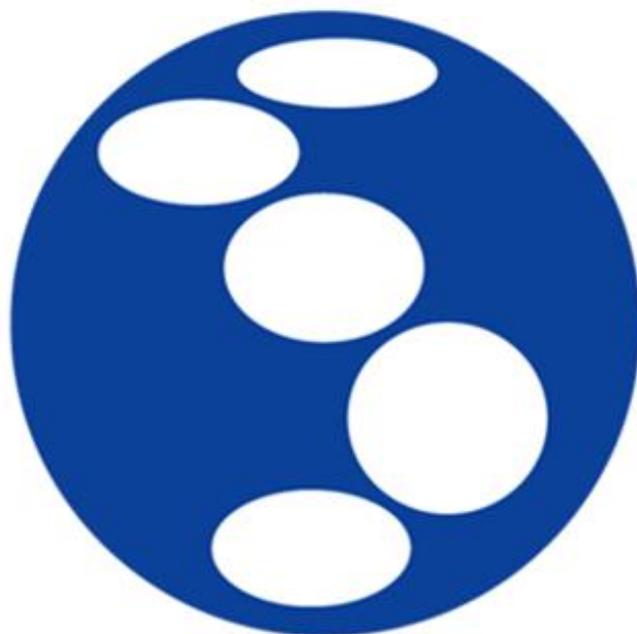


令和5年度決算の概要 (確定版)



財 務 課

令和5年度 決算の概要

地方財政の状況

令和5年度の地方財政計画における地方財政の規模は、前年度比1.6%、1兆4,432億円増の92兆350億円で、歳出のうち公債費を除いた地方の政策的経費である地方一般歳出は、前年度比0.8%、6,078億円増の76兆4,839億円となっております。

歳入では、地方一般財源総額が、前年度比0.2%、1,500億円増の62兆1,635億円となっており、内訳といたしましては、地方税が前年度比4.0%、1兆6,446億円増の42兆8,751億円、地方譲与税が前年度比0.1%、23億円増の2兆6,001億円、地方特例交付金が前年度比△4.3%、98億円減の2,169億円、また、地方交付税は、臨時財政対策債への振替抑制などにより、前年度比1.7%、3,073億円増の18兆3,611億円、地方債は、臨時財政対策債が前年度比△44.1%、7,859億円減となったことなどにより、臨時財政対策債以外の通常債を合わせた総額では、前年度比△10.4%、7,914億円減の6兆8,163億円となっております。

一方、歳出では、一般行政経費が前年度比1.5%、6,408億円増の42兆841億円となっており、うち「国庫補助負担金等を伴うもの」が前年度比2.2%、5,153億円増、「国庫補助負担金を伴わないもの」が前年度比0.7%、1,017億円増となっております。その他主な歳出として、公債費は、元利償還金の減少により、前年度比△1.4%、1,645億円減の11兆2,614億円、投資的経費は総額11兆9,731億円で、内訳としては、直轄・補助事業が前年度比△0.1%、54億円減の5兆6,594億円、地方単独事業が前年度同額の6兆3,137億円となっております。

また、地方公共団体が自主性・主体性を最大限発揮して地方創生に取り組み、地域の実情に応じたきめ細かな施策を可能にする観点から「まち・ひと・しごと創生事業費」が「地方創生推進費」に名称変更され、令和4年度と同額の1兆円が確保されました。その他、デジタル実装を通じた地域が抱える課題の解決に取り組むための「地域デジタル社会推進費」や、地域の脱炭素化の推進、自治体の施設の光熱費高騰への対応などが財政措置として盛り込まれました。

西海市決算の状況

本市の令和5年度決算は、一般会計では、歳入決算額が240億690万383円、歳出決算額が228億6,476万9,989円で、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は11億4,213万394円となりました。形式収支から翌年度に繰り越すべき財源1億5,301万円を差し引いた実質収支は、9億8,912万394円となっております。

一般会計の歳出は、災害復旧事業や新型コロナウイルス予防接種事業の減などにより、前年度比△0.9%、2億706万8,130円減の228億6,476万9,989円となっており、特別会計、企業会計を合わせた全会計の歳出総額は、工業団地整備事業特別会計の大島地区工業団地の売却に伴い、整備事業の財源となった地方債の繰上償還を実施したことなどから、前年度比6.6%、23億2,120万7,258円増の374億711万5,640円となっております。

一般会計の歳入は、公共土木施設災害復旧費国庫負担金や地方債の減少などにより、前

年度比△1.7%、4億2,664万3,107円減の240億690万383円となっており、特別会計、企業会計を合わせた全会計の歳入総額は、歳出同様、工業団地整備事業特別会計の増額などにより、前年度比5.6%、20億1,192万2,010円増の382億2,918万8,224円となっております。

令和5年度決算に係る財政指標を見ると、人件費、扶助費、公債費等の経常経費が増加したことで、経常収支比率は前年度比2.2ポイント増の87.8%に、財政の健全化を示す指標のうち、実質公債費比率も前年度のマイナス0.9%から1.6ポイント上昇して0.7%となりました。これらの指標については、現時点では健全な水準を維持しているものの、物価高騰、人手不足等に起因する賃上げ、市場金利の上昇などが同時に進行し、行政コスト全般が増加している状況にあり、今後もこの状況が続くことを想定して、財政運営に努めていく必要があります。

また、基金（土地開発基金及び長崎県証紙購買基金を除く）については、各基金の目的に沿った事業の財源とするため、特定目的基金を6億8,113万3千円取り崩した一方、前年度決算にかかる歳計剰余金の二分の一となる5億2,660万円を地方財政法の規定に基づき財政調整基金に積み立てたほか、後年度事業の財源とするため、ふるさと西海応援寄附金に4億856万8千円を積み立てるなど、安定した財政運営を目指すための積立を行ったことにより、令和5年度末の基金残高は、前年度比2,346万8千円増の173億5,285万円となっております。

次に特別会計及び企業会計ですが、国民健康保険（以下「国保」という。）特別会計の事業勘定では、歳入決算額が38億8,013万4,905円、歳出決算額が38億2,984万3,775円で、実質収支は5,029万1,130円となっております。平成30年度の国保の制度改正以来、県が財政運営の責任主体となり、市は国保事業費納付金を県へ納め、保険給付に必要な費用が普通交付金として県から交付される仕組みとなっております。

歳出の主なものは保険給付費で、歳出総額の73.3%を占めています。また、被保険者数は減少しているものの、新型コロナウイルス感染症による診療控えの反動などにより医療費は増加しており、前年度比1億7,289万5,789円の増となっております。

出産育児一時金、葬祭費を除く保険給付費のほとんどが普通交付金でまかなわれ、その他の歳出については、国税、特別交付金、一般会計繰入金等を財源としており、令和5年度は財政調整基金を取り崩す必要はありませんでした。

直営診療施設勘定では、歳入決算額が1億8,596万6,728円、歳出決算額が1億5,302万3,165円で、実質収支は3,294万3,563円となっております。歳入のうち診療収入は、前年度比415万3,921円減の3,037万844円（16.3%）で、減少の主な要因は、人口減少に伴い、各診療所の受診件数が減少したものと考えられます。

一方、主な歳出は、職員の人件費及び施設管理費等の総務費が1億2,066万2,463円、医療業務に必要な医薬材料費等の医薬費が2,408万12円となっております。

次に後期高齢者医療特別会計では、歳入決算額が4億716万9,761円、歳出決算額が4億484万722円で、実質収支は232万9,039円となっております。後期高齢者医療は、長崎県後期高齢者医療広域連合が県下全体の財政運営を行っており、市の業務と

しては主に窓口申請の受付業務、保険料徴収等にかかる業務、広域連合への納付金、負担金等会計処理、制度の周知に関する業務等が中心となっております。

次に交通船特別会計では、歳入決算額が1億2,826万1,539円、歳出決算額が1億1,203万9,373円で、実質収支は1,622万2,166円となっております。

歳入総額は対前年比△4%となっており、減少の主な要因は、旅客運賃収入の減によるものです。

また、歳出総額は前年度比△10.5%となりました。令和5年度は、前年度と比較し、船員の中途退職により人件費が減少したこと、船舶や職員公舎の修繕費及び船舶修繕時の代船借上料が少なかったことなどにより、歳出決算額が減少した結果となっております。

次に介護保険特別会計保険事業勘定では、歳入決算額が37億4,174万6,364円、歳出決算額が36億5,376万733円で、実質収支は8,798万5,631円となっております。

歳入については、介護保険料が前年度比△0.3%、181万260円の減とわずかに減少しております。国・県支出金等については、保険給付費、地域支援事業費に対してそれぞれの負担割合に応じて交付されております。

歳出については、保険給付費が歳出総額の92.1%を占めております。前年度と比較すると、居宅介護サービス給付費が4.5%、3,293万5,047円の増、施設介護サービス給付費が2.6%、3,776万9,239円の増となっており、その他の給付費においては、それぞれ増減はあるものの、給付費全体では2.4%、7,814万7,300円の増となっております。

高額介護サービス費等を含んだ第1号被保険者一人当たり給付費は、32万9,499円で、前年度より1万342円の増となっております。

介護給付費準備基金については、令和4年度末基金残高が5億1,453万751円で、令和5年度で8,620万7,081円を積み立て、令和5年度末基金残高は6億73万7,832円となっております。

次に介護保険特別会計サービス事業勘定では、歳入決算額が1,827万559円、歳出決算額が1,659万8,829円で、実質収支は167万1,730円となっております。

次に工業団地整備事業特別会計ですが、歳入決算額が25億3,055万1,434円、歳出決算額が25億3,033万432円で、実質収支は22万1,002円となっております。歳入は前年度比770.8%、22億3,995万4,729円の増額、歳出は前年度比779.0%、22億4,245万7,024円の増額となっており、その主な要因は大島地区工業団地の売却に伴い、整備事業に係る地域開発事業債の繰上償還を実施したことによるものです。

次に水道事業会計では、収益的収支において、収入が前年度比2.2%減の9億2,418万49円、うち営業収益は23.1%減の5億7,419万990円となっております。減少の主な要因は、電力・ガス・食料品等価格高騰支援事業の水道料金減免によるものです。営業外収益は、他会計補助金及び長期前受金戻入の増により76.6%増の3億4,998万

5,894 円となっております。

一方、支出は、1.3%減の 9 億 5,065 万 7,017 円、営業費用は 0.1%減の 8 億 6,746 万 815 円で、動力費等の減によるものです。営業外費用は、企業債利息等の減により 12.0%減の 8,315 万 5,692 円となっております。

資本的収支においては、収入が他会計補助金等の減により 1.5%減の 4 億 9,830 万 4,300 円となっております。支出は、企業債償還金等の減により、0.1%減の 8 億 3,121 万 1,017 円となっております。

次に工業用水道事業会計では、収益的収支において、収入は前年度並みの 1 億 152 万 5,220 円となっております。支出は 3.1%減の 1 億 386 万 6,443 円となっており、主な要因は、動力費等の減によるものです。

資本的収支においては、企業債の借入れ等はなく収入はありません。支出では、工業用水道施設整備費の減により、47.4%減の 1,111 万 9,599 円となっております。

最後に下水道事業会計ですが、収益的収支においては、収入が前年度比 5.2%減の 11 億 1,310 万 2,982 円となっております。主な要因は他会計補助金及び長期前受金戻入等の減によるものです。支出は前年度比 6.7%減の 10 億 5,309 万 463 円で、主な要因は減価償却費の減によるものです。

資本的収支においては、収入が前年度比 12.2%増の 6 億 9,307 万 4,000 円で、主な要因は国庫補助金及び他会計補助金の増によるものです。支出は前年度比 8.6%増の 8 億 9,196 万 4,083 円で、主な要因は処理場整備事業費の増によるものです。

《会計別決算収支一覧》

(単位:円)

会計の別		歳入決算額 A	歳出決算額 B	差引額 (形式収支) (A-B)C	繰越すべき 財源 D	実質収支 (C-D)
一般会計		24,006,900,383	22,864,769,989	1,142,130,394	153,010,000	989,120,394
特別 会計	国保特別会計(事業勘定)	3,880,134,905	3,829,843,775	50,291,130	0	50,291,130
	国保特別会計(直診勘定)	185,966,728	153,023,165	32,943,563	0	32,943,563
	後期高齢者医療特別会計	407,169,761	404,840,722	2,329,039	0	2,329,039
	交通船特別会計	128,261,539	112,039,373	16,222,166	0	16,222,166
	介護保険特別会計(保険事業勘定)	3,741,746,364	3,653,760,733	87,985,631	0	87,985,631
	介護保険特別会計(サービス事業勘定)	18,270,559	16,598,829	1,671,730	0	1,671,730
	工業団地整備事業特別会計	2,530,551,434	2,530,330,432	221,002	0	221,002
	特別会計合計	10,892,101,290	10,700,437,029	191,664,261	0	191,664,261

(単位:円)

会計の別		収入	支出	差引	
企業 会計	水道	収益的収支	924,180,049	950,657,017	△26,476,968
		資本的収支	498,304,300	831,211,017	△332,906,717
	工業用水 道	収益的収支	101,525,220	103,866,443	△2,341,223
		資本的収支	0	11,119,599	△11,119,599
	下水道	収益的収支	1,113,102,982	1,053,090,463	60,012,519
		資本的収支	693,074,000	891,964,083	△198,890,083
	企業会計合計		3,330,186,551	3,841,908,622	△511,722,071

◎収益的収支
事業活動に
伴って生じる収
入と支出

◎資本的収支
建物や機器な
どの資産の購
入・売却による
収入と支出

(単位:円)

	歳入	歳出	差引
全会計の合計	38,229,188,224	37,407,115,640	822,072,584

<参考>令和4年度との増減比較

(単位:円・%)

会計の別	歳入決算額 A		歳出決算額 B		差引額 (形式収支) (A-B)C		繰越すべき 財源 D		実質収支 (C-D)		
	額	率	額	率	額	率	額	率	額	率	
一般会計	▲ 426,643,107	▲ 1.7	▲ 207,068,130	▲ 0.9	▲ 219,574,977	▲ 16.1	▲ 155,496,000	▲ 50.4	▲ 64,078,977	▲ 6.1	
特別会計	国保特別会計 (事業勘定)	143,273,387	3.8	194,369,095	5.3	▲ 51,095,708	▲ 50.4	0	0.0	▲ 51,095,708	▲ 50.4
	国保特別会計 (直診勘定)	▲ 11,087,580	▲ 5.6	▲ 8,858,535	▲ 5.5	▲ 2,229,045	▲ 6.3	0	0.0	▲ 2,229,045	▲ 6.3
	後期高齢者医療 特別会計	8,473,387	2.1	10,766,877	2.7	▲ 2,293,490	▲ 49.6	0	0.0	▲ 2,293,490	▲ 49.6
	交通船特別会計	▲ 5,348,378	▲ 4.0	▲ 13,213,222	▲ 10.5	7,864,844	94.1	0	0.0	7,864,844	94.1
	介護保険特別会計 (保険事業勘定)	78,418,522	2.1	135,549,291	3.9	▲ 57,130,769	▲ 39.4	0	0.0	▲ 57,130,769	▲ 39.4
	介護保険特別会計 (サービス事業勘定)	▲ 1,015,169	▲ 5.3	▲ 1,622,462	▲ 8.9	607,293	57.1	0	0.0	607,293	57.1
	工業団地整備事業 特別会計	2,239,954,729	770.8	2,242,457,024	779.0	▲ 2,502,295	▲ 91.9	0	0.0	▲ 2,502,295	▲ 91.9
特別会計合計	2,452,668,898	29.1	2,559,448,068	31.4	▲ 106,779,170	▲ 35.8	0	0.0	▲ 106,779,170	▲ 35.8	

会計の別		収入		支出		差引		
企業会計	水道	収益的収支	▲ 20,963,165	▲ 2.2	▲ 12,352,397	▲ 1.3	▲ 8,610,768	48.2
		資本的収支	▲ 7,585,100	▲ 1.5	▲ 351,240	▲ 0.0	▲ 7,233,860	2.2
	工業用水道	収益的収支	36,978	0.0	▲ 3,355,550	▲ 3.1	3,392,528	▲ 59.2
		資本的収支	0	0.0	▲ 10,019,890	▲ 47.4	10,019,890	▲ 47.4
	下水道	収益的収支	▲ 60,762,494	▲ 5.2	▲ 75,771,072	▲ 6.7	15,008,578	33.3
		資本的収支	75,170,000	12.2	70,677,469	8.6	4,492,531	▲ 2.2
企業会計合計		▲ 14,103,781	▲ 0.4	▲ 31,172,680	▲ 0.8	17,068,899	▲ 3.2	

	歳入		歳出		差引	
全会計の合計	2,011,922,010	5.6	2,321,207,258	6.6	▲ 309,285,248	▲ 27.3

《一般会計予算の状況》

(単位:千円)

	当初予算額	補正予算額	繰越額	最終予算額
H21年度	18,298,700	2,578,535	1,570,348	22,447,583
H22年度	19,086,700	6,947,479	1,201,688	27,235,867
H23年度	20,867,500	3,023,146	1,351,983	25,242,629
H24年度	19,158,000	2,155,775	2,144,854	23,458,629
H25年度	17,563,000	3,824,612	866,553	22,254,165
H26年度	20,985,384	3,992,994	1,156,819	26,135,197
H27年度	19,352,249	2,814,560	1,196,315	23,363,124
H28年度	19,544,714	3,212,662	1,026,816	23,784,192
H29年度	18,785,703	5,681,915	987,480	25,455,098
H30年度	19,829,230	2,944,787	632,120	23,406,137
R 1年度	21,696,326	2,554,353	891,566	25,142,245
R 2年度	21,959,022	6,701,505	1,200,379	29,860,906
R 3年度	19,508,248	6,819,558	1,538,402	27,866,208
R 4年度	21,710,291	2,186,574	1,891,991	25,788,856
R 5年度	21,315,087	2,308,377	1,491,645	25,115,109



(単位:千円)

時 期	予 算 規 模	主 な 事 業
当初予算	21,315,087	西彼農村環境改善センター改修事業、農業競争力強化基盤整備事業、集会所等整備事業費補助事業、市道雪浦平坦線橋梁撤去事業、本部分団運営費、ふるさと西海応援寄附金事業、崎戸歴史民俗資料館改修事業、青少年スポーツ振興事業、高齢者コミュニティくろくち荘改修事業、医療機関新規開設・承継補助事業、新型コロナウイルス予防接種事業、交通政策費、市営住宅改修事業(補助分)
補正1号(6月定例)	443,173	電力・ガス・食料品等価格高騰支援事業(住民税均等割)、衆議院議員補欠選挙費、低所得子育て世帯生活支援特別給付事業(ひとり親世帯・それ以外分)、電力・ガス・食料品等価格高騰支援事業(住民税非課税)、電力・ガス・食料品等価格高騰支援事業(水道料金)、森林・林業戦略プランブラッシュアップ事業(地方創生推進交付金)、大瀬戸中学校施設等整備事業、電力・ガス・食料品等価格高騰支援事業(学校給食)
補正2号(9月定例)	811,208	財政調整基金積立金、庁舎建設整備基金積立金、西海ふるさと便事業、伊佐ノ浦公園改修事業、小学校教科書採択事業
補正3号(12月定例)	431,608	ふるさと西海応援寄附金事業、こども医療費助成事業(市単独)
補正4号(12月追加)	374,667	電力・ガス・食料品等価格高騰支援事業(住民税非課税)令和5年度追加分、電害支援対策事業
補正5号(1月臨時)	742,702	減債基金積立金、工業団地造成事業、電力・ガス・食料品等価格高騰支援事業(住民税均等割)令和5年度追加分、電力・ガス・食料品等価格高騰支援事業(住民税非課税)令和5年度追加分、電力・ガス・食料品等価格高騰支援事業(水道料金)令和5年度追加分、プレミアム付商品券発行支援事業
補正6号(3月定例)	343,194	電力・ガス・食料品等価格高騰支援事業(住民税均等割)令和6年度分、電力・ガス・食料品等価格高騰支援事業(調整給付関連)令和6年度分、障害者自立支援給付事業、子どものための教育・保育給付事業、電力・ガス・食料品等価格高騰支援事業(住民税非課税)令和5年度追加分、電力・ガス・食料品等価格高騰支援事業(住民税非課税)令和6年度分、新型コロナウイルス予防接種事業、農業競争力強化基盤整備事業(R5国補正1号)、防衛施設周辺公園管理基金積立金、西海地区スクールバス運行事業基金積立金
補正7号(3月31日専決)	△ 838,175	漁港施設車止め整備事業、教育振興基金積立金
累 計	23,623,464	
前年度からの繰越明許費	1,491,645	普通財産建物解体事業、地域脱炭素・再生可能エネルギー推進事業、消防団格納庫・詰所建設事業、西海北小学校施設等整備事業、西海中学校施設等整備事業、大瀬戸中学校施設等整備事業、農業用施設災害復旧事業(補助分)、林道施設災害復旧事業(補助分)

《一般会計決算・歳入の状況》

(単位：千円、%)

年度 款別	令和5年度 決算額		令和4年度 決算額		増減額・伸び率 令和5年/令和4年	
	①	構成比	②	構成比	③ ①-②	③/②
1. 市税	3,124,218	13.0%	3,109,998	12.7%	14,220	0.5%
2. 地方譲与税	233,156	1.0%	235,253	1.0%	△2,097	△0.9%
3. 利子割交付金	700	0.0%	689	0.0%	11	1.6%
4. 配当割交付金	8,754	0.0%	7,395	0.0%	1,359	18.4%
5. 株式等譲渡所得割交付金	10,920	0.0%	7,141	0.0%	3,779	52.9%
6. 法人事業税交付金	39,952	0.2%	34,708	0.1%	5,244	15.1%
7. 地方消費税交付金	651,919	2.7%	651,495	2.7%	424	0.1%
8. ゴルフ場利用税交付金	31,018	0.1%	29,622	0.1%	1,396	4.7%
9. 環境性能割交付金(旧自動車取得税交付金含む)	15,531	0.1%	13,477	0.1%	2,054	15.2%
10. 国有提供施設等所在市町村助成交付金	134,660	0.6%	136,301	0.6%	△1,641	△1.2%
11. 地方特例交付金	15,657	0.1%	15,854	0.1%	△197	△1.2%
12. 地方交付税	8,868,471	36.9%	8,761,254	35.9%	107,217	1.2%
13. 交通安全対策特別交付金	1,601	0.0%	2,111	0.0%	△510	△24.2%
14. 分担金及び負担金	61,351	0.3%	60,310	0.2%	1,041	1.7%
15. 使用料及び手数料	364,086	1.5%	376,464	1.5%	△12,378	△3.3%
16. 国庫支出金	3,189,966	13.3%	3,736,553	15.3%	△546,587	△14.6%
17. 県支出金	1,660,003	6.9%	1,650,657	6.8%	9,346	0.6%
18. 財産収入	153,471	0.6%	111,411	0.5%	42,060	37.8%
19. 寄附金	952,991	4.0%	987,818	4.0%	△34,827	△3.5%
20. 繰入金	1,174,345	4.9%	802,427	3.3%	371,918	46.3%
21. 繰越金	1,361,705	5.7%	1,451,012	5.9%	△89,307	△6.2%
22. 諸収入	229,276	0.9%	301,956	1.2%	△72,680	△24.1%
23. 市債	1,722,500	7.2%	1,949,200	8.0%	△226,700	△11.6%
24. 自動車取得税交付金	649	0.0%	437	0.0%	212	48.5%
合計	24,006,900	100.0%	24,433,543	100.0%	△426,643	△1.7%

令和5年度の一般会計の歳入決算額は、前年度比△1.7%、4億2,664万3千円減の240億690万円となっております。

その款別の内訳として、まず、地方公共団体の歳入の柱となるべき税収入は、個人住民税の所得割額の増等により、市税全体では前年度比0.5%増の1,422万円の増収となっております。

次に本市の収入の3割以上を占める地方交付税ですが、前年比1.2%、1億721万7千円増の88億6,847万1千円となっております。

その他に増減額が大きいものとして、国庫支出金では、公共土木施設災害復旧費国庫負担金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金などの減少により、前年度比△14.6%、5億4,658万7千円の減となっており、繰入金では、事業の財源として地域振興基金の取り崩しを行うなど、前年度比46.3%、3億7,191万8千円の増となっており

ます。

最後に市債ですが、長崎県から配分される過疎対策事業債の協議可能額が減少したことや、臨時財政対策債の借入額が減少したことなどから、前年度比△11.6%、2億2,670万円減の17億2,250万円となっております。

《一般会計決算・歳出の状況》

(単位：千円、%)

款別	令和5年度		平成4年度		増減額・伸び率 令和5年/令和4年	
	決算額	構成比	決算額	構成比	③ ①-②	③/②
1. 議会費	174,041	0.8%	165,580	0.7%	8,461	5.1%
2. 総務費	4,829,362	21.1%	4,858,113	21.1%	△28,751	△0.6%
3. 民生費	6,972,433	30.5%	6,776,394	29.4%	196,039	2.9%
4. 衛生費	2,836,284	12.4%	2,893,264	12.5%	△56,980	△2.0%
5. 労働費	3	0.0%	0	0.0%	3	皆増
6. 農林水産業費	801,982	3.5%	781,092	3.4%	20,890	2.7%
7. 商工費	408,717	1.8%	681,001	2.9%	△272,284	△40.0%
8. 土木費	1,079,311	4.7%	1,033,778	4.5%	45,533	4.4%
9. 消防費	745,328	3.2%	746,919	3.2%	△1,591	△0.2%
10. 教育費	2,335,265	10.2%	2,102,410	9.1%	232,855	11.1%
11. 災害復旧費	359,243	1.6%	893,592	3.9%	△534,349	△59.8%
12. 公債費	2,262,205	9.9%	2,077,260	9.0%	184,945	8.9%
13. 諸支出金	60,596	0.3%	62,435	0.3%	△1,839	△2.9%
14. 予備費	0	0.0%	0	0.0%	0	—
合計	22,864,770	100.0%	23,071,838	100.0%	△207,068	△0.9%
歳入歳出差引額	1,142,130		1,361,705		△219,575	
翌年度へ繰越すべき財源	153,010		308,506		△155,496	
実質収支額	989,120		1,053,199		△64,079	

令和5年度の一般会計の歳出総額は、前年度比△0.9%、2億706万8千円減の228億6,477万円となりました。

目的別の内訳として、総務費では、大島地区工業団地の売却に伴い、整備事業の財源とした地方債の繰上償還を行うため工業団地整備事業特別会計に繰出金を支出したものの、前年度比△0.6%、2,875万1千円減の48億2,936万2千円となっております。

民生費では、電力・ガス・食料品等価格高騰支援事業などを実施したことから、前年比2.9%、1億9,603万9千円増の69億7,243万3千円となっております。

衛生費では、新型コロナウイルス予防接種事業の減などにより、前年比△2.0%、5,698万円減の28億3,628万4千円となっております。

農林水産業費では、西彼農村環境改善センター改修事業を実施したことにより増額となっているものの、商工費では、新型コロナウイルス感染症対応の各種事業が減ったことから減額となっています。

土木費では、市道雪浦平坦線橋梁撤去事業の実施により、増額となっています。

消防費については前年度と同程度となっており、教育費については大瀬戸中学校施設等整備事業及び西海中学校施設等整備事業の実施により増額となっています。

災害復旧費については、災害による大規模な被害が発生しなかったこともあり、減額となっております。

最後に、公債費ですが、令和5年度は、元利償還金の増加に伴い、前年比 8.9%、1 億 8,494 万 5 千円増の 22 億 6,220 万 5 千円となっております。

《性質別内訳》

(単位：千円、%)

年度 款別	令和5年度 決算額		令和4年度 決算額		増減額・伸び率	
	①	構成比	②	構成比	令和5年/令和4年	
					③	①-② ③/②
1. 人件費	3,217,121	14.1%	3,083,856	13.4%	133,265	4.3%
2. 扶助費	3,956,096	17.3%	3,779,224	16.4%	176,872	4.7%
3. 公債費	2,262,205	9.9%	2,077,260	9.0%	184,945	8.9%
4. 物件費	3,401,025	14.9%	3,476,889	15.1%	△75,864	△2.2%
5. 維持補修費	190,375	0.8%	161,938	0.7%	28,437	17.6%
6. 補助費等	3,375,231	14.8%	3,754,578	16.3%	△379,347	△10.1%
7. 積立金	1,196,152	5.2%	1,672,388	7.2%	△476,236	△28.5%
8. 投資及び出資金	260,408	1.1%	269,912	1.2%	△9,504	△3.5%
9. 貸付金	91,555	0.4%	91,492	0.4%	63	0.1%
10. 繰出金	2,321,242	10.2%	1,737,327	7.5%	583,915	33.6%
11. 前年度繰上充用金	0	0.0%	0	0.0%	0	—
12. 普通建設事業費	2,234,117	9.8%	2,006,544	8.6%	227,573	11.3%
(1) 補助事業費	798,210	3.5%	564,859	2.4%	233,351	41.3%
(2) 単独事業費	1,298,919	5.7%	1,291,754	5.6%	7,165	0.6%
(3) 県営事業負担金	136,634	0.6%	149,931	0.6%	△13,297	△8.9%
(4) 他団体事業負担金	354	0.0%	0	0.0%	354	皆増
13. 災害復旧費	359,243	1.5%	960,430	4.2%	△601,187	△62.6%
(1) 補助事業費	349,818	1.5%	806,251	3.5%	△456,433	△56.6%
(2) 単独事業費	9,425	0.0%	154,179	0.7%	△144,754	△93.9%
(3) 他団体事業負担金	0	0.0%	0	0.0%	0	—
14. その他(予備費)	0	0.0%	0	0.0%	0	—
合計	22,864,770	100.0%	23,071,838	100.0%	△207,068	△0.9%
○消費的経費 (1+2+4+5+6)	14,139,848	61.8%	14,256,485	61.8%	△116,637	△0.8%
○投資的経費 (12+13)	2,593,360	11.3%	2,966,974	12.9%	△373,614	△12.6%
○その他 (3+7+8+9+10+14)	6,131,562	26.8%	5,848,379	25.3%	283,183	4.8%
○義務的経費 (1+2+3)	9,435,422	41.3%	8,940,340	38.8%	495,082	5.5%

※性質別分類は決算統計用のコード区分による。
(後期高齢者医療広域連合療養費負担金や国保・介護保険・後期高齢者特別会計担当職員の人件費は一部繰出金に計上している。)

《各会計への繰出金の状況》

特別会計

(単位:円)

款	項	目	節	説明名称	支払済額 (H29決算)	支払済額 (H30決算)	支払済額 (R1決算)	支払済額 (R2決算)	支払済額 (R3決算)	支払済額 (R4決算)	支払済額 (R5決算)
2	1	6	27	工業団地整備事業特別会計繰出金(建設改良費分)	24,539,000	58,763,000	223,214,000	247,804,000	55,812,000	0	1,499,000
2	1	6	27	工業団地整備事業特別会計繰出金(公債費分)	1,830,000	3,968,000	6,757,000	7,738,000	10,318,000	11,985,000	601,147,000
2	1	6	27	工業団地整備事業特別会計繰出金(総務費分)	13,000	12,000	13,000	13,000	8,000	0	0
3	1	1	27	国民健康保険事業特別会計繰出金	282,587,934	281,586,709	272,812,034	266,503,305	263,319,376	263,985,273	260,864,686
3	1	3	27	後期高齢者医療特別会計繰出金(事務費)	1,300,000	1,200,000	14,397,727	2,023,317	3,437,000	980,000	648,719
3	1	3	27	後期高齢者医療特別会計繰出金(広域連合事務費)	12,003,598	17,732,495	1,225,000	13,761,238	14,703,878	14,534,744	14,208,854
3	1	3	27	後期高齢者医療特別会計繰出金(保険基盤安定)	130,388,367	125,799,202	117,343,760	120,544,313	119,505,558	121,932,001	123,976,544
3	1	5	27	介護保険特別会計(保険事業勘定)繰出金	466,419,821	469,280,752	499,926,647	538,616,054	534,401,625	526,232,527	546,818,791
4	1	1	27	国保特別会計(江島診療所)繰出金	23,487,000	20,779,000	23,055,000	8,297,000	16,842,404	33,400,074	12,296,710
4	1	1	27	国保特別会計(平島診療所)繰出金	21,229,000	16,081,000	19,868,000	5,462,000	20,037,710	29,230,827	21,464,881
4	1	1	27	国保特別会計(松島診療所)繰出金	28,470,000	25,139,000	27,526,000	10,938,000	30,116,459	28,231,392	29,150,465
4	1	1	27	国保特別会計(雪浦診療所)繰出金	1,156,605	1,135,206	1,135,206	717,000	296,710	296,710	296,710
4	1	1	27	簡易水道事業特別会計繰出金(運営費分)	0	0	0				
4	1	1	27	簡易水道事業特別会計繰出金(建設改良費分)	15,000	75,000	10,593,000				
4	1	1	27	簡易水道事業特別会計繰出金(公債費分)	2,225,000	2,315,000	2,378,000				
4	1	1	27	簡易水道事業特別会計繰出金(人件費分)	0	8,281,000	24,615,000				
4	1	1	27	簡易水道事業特別会計繰出金(児童手当分)	1,020,000	1,020,000	1,020,000				
4	1	1	27	下水道事業繰出金(総務費分)	69,447,000	69,805,000	70,628,000				
4	1	1	27	公共下水道事業繰出金(維持管理費分)	3,828,000	4,329,000	14,174,000				
4	1	1	27	公共下水道事業繰出金(建設改良費分)	2,200,000	8,700,000	14,500,000				
4	1	1	27	公共下水道事業繰出金(公債費分)	186,471,000	193,330,000	193,069,000				
4	1	1	27	農業集落排水事業繰出金(維持管理費分・建設改良分)	48,949,000	44,276,000	55,476,000				
4	1	1	27	農業集落排水事業繰出金(公債費分)	314,554,000	316,090,000	316,862,000				
4	1	1	27	漁業集落排水事業繰出金(維持管理費分)	20,059,000	15,837,000	35,833,000				
4	1	1	27	漁業集落排水事業繰出金(公債費分)	47,590,000	42,519,000	37,122,000				
4	1	1	27	浄化槽事業繰出金(維持管理費分)	29,613,000	20,855,000	33,709,000				
4	1	1	27	浄化槽事業繰出金(建設改良費分)	0	0	0				
4	1	1	27	浄化槽事業繰出金(公債費分)	15,331,000	14,262,000	12,458,000				
4	1	1	27	浄化槽事業繰出金(補助分)	13,973,000	9,649,000	15,516,000				
4	1	1	27	浄化槽事業繰出金(総務費分)	0	197,000	317,000				
4	1	1	27	地域し尿処理事業繰出金(維持管理費分)	0	2,064,000	0				
4	1	1	27	地域し尿処理事業繰出金(建設改良費分)	3,085,000	73,126,000	119,806,000				
4	1	1	27	地域し尿処理事業繰出金(公債費分)	90,471,000	76,571,000	58,042,000				
13	1	1	27	交通船特別会計繰出金	29,115,000	36,722,000	44,248,000	39,041,000	64,073,000	62,435,000	60,596,000

企業会計

款	項	目	節	説明名称	支払済額 (H29決算)	支払済額 (H30決算)	支払済額 (R1決算)	支払済額 (R2決算)	支払済額 (R3決算)	支払済額 (R4決算)	支払済額 (R5決算)
4	3	1	18	上水道事業負担金(R1年度まで人件費分含む)	197,911,000	207,726,000	258,072,779	25,774,000	27,118,000	25,887,000	25,921,000
4	3	1	18	上水道事業補助金・出資金	367,477,000	0	10,206,047	207,850,000	214,107,000	203,645,000	326,182,000
4	3	1	18	上水道事業補助金(人件費分)				4,124,000	3,929,000	4,387,000	4,809,000
4	3	1	18	簡易水道事業補助金				3,077,000	2,727,000	2,393,000	1,650,000
4	3	1	18	簡易水道事業補助金(人件費分)				23,060,000	24,898,000	26,021,000	26,771,000
4	3	1	18	簡易水道事業補助金(その他分)				35,986,000	66,648,000	75,922,000	48,062,000
4	3	1	18	工業用水道事業補助金(人件費分)(R1年度まで負担金)	516,000	513,000	318,000	282,000	276,000	118,000	120,000
4	4	1	18	下水道事業補助金				391,862,000	352,799,000	299,853,000	277,835,000
4	4	1	18	下水道事業補助金(人件費分)				66,535,000	64,814,000	66,579,000	74,322,000
4	4	1	18	下水道事業補助金(その他分)				283,877,000	232,342,000	200,574,000	226,489,000
4	4	1	23	下水道事業出資金				195,080,000	216,635,000	269,912,000	260,408,000

工業団地特別会計への繰出金の合計	26,382,000	62,743,000	229,984,000	255,555,000	66,138,000	11,985,000	602,646,000
国民健康保険事業特別会計への繰出金の合計	282,587,934	281,586,709	272,812,034	266,503,305	263,319,376	263,985,273	260,864,686
後期高齢者医療特別会計への繰出金の合計	143,691,965	144,731,697	132,966,487	136,328,868	137,646,436	137,446,745	138,834,117
介護保険特別会計への繰出金の合計	466,419,821	469,280,752	499,926,647	538,616,054	534,401,625	526,232,527	546,818,791
国保特別会計(診療所)への繰出金の合計	74,342,605	63,134,206	71,584,206	25,414,000	67,293,283	91,159,003	63,208,766
交通船特別会計への繰出金の合計	29,115,000	36,722,000	44,248,000	39,041,000	64,073,000	62,435,000	60,596,000
簡易水道事業特別会計への繰出金の合計	3,260,000	11,691,000	38,606,000				
下水道特別会計への繰出金の合計	845,571,000	891,610,000	977,512,000				
特別会計の合計	1,871,370,325	1,961,499,364	2,267,639,374	1,261,458,227	1,132,871,720	1,093,243,548	1,672,968,360
上水道事業会計への負担金・補助金・出資金の合計	565,388,000	207,726,000	268,278,826	299,871,000	339,427,000	338,255,000	433,395,000
工業用水道事業会計への補助金の合計	516,000	513,000	318,000	282,000	276,000	118,000	120,000
下水道事業会計への補助金・出資金の合計				937,354,000	866,590,000	836,918,000	839,054,000
企業会計の合計	565,904,000	208,239,000	268,596,826	1,237,507,000	1,206,293,000	1,175,291,000	1,272,569,000
他会計への繰出金等の総計	2,437,274,325	2,169,738,364	2,536,236,200	2,498,965,227	2,339,164,720	2,268,534,548	2,945,537,360

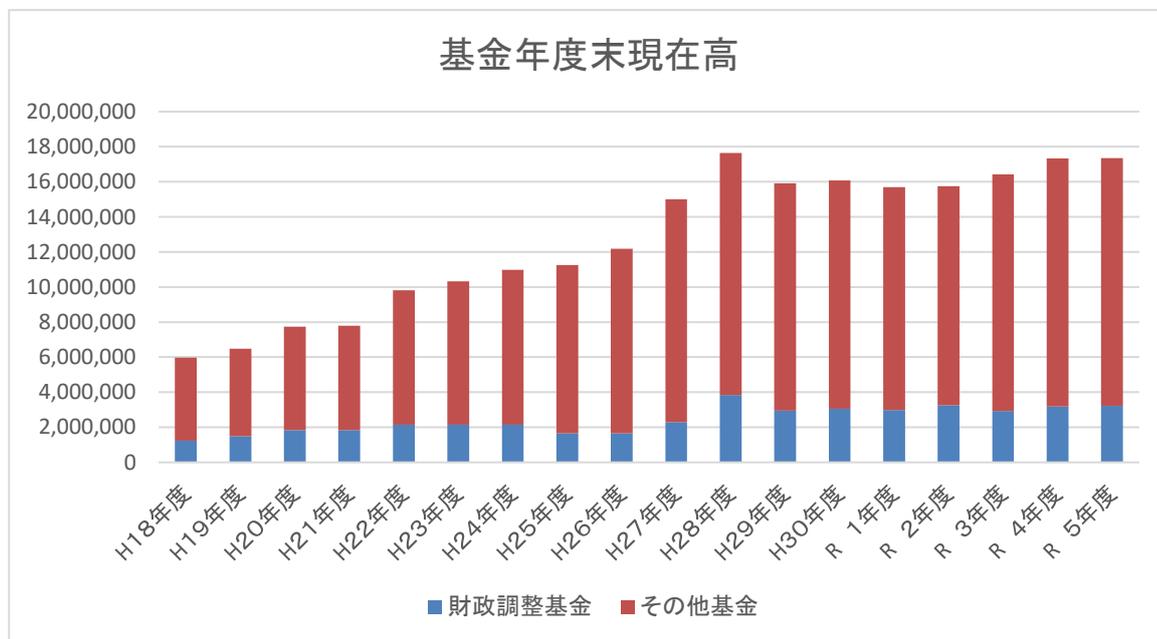
※特別会計は歳出の27節(繰出金)のみの形式的集計

《主要財政指標の状況》

基金の状況

(単位:千円)

	財調積立	財政調整基金	その他基金	基金全体
H18年度	233,105	1,238,026	4,729,646	5,967,672
H19年度	245,724	1,483,750	5,006,268	6,490,018
H20年度	349,347	1,833,097	5,907,312	7,740,409
H21年度	2,487	1,835,584	5,951,701	7,787,285
H22年度	315,807	2,151,391	7,656,899	9,808,290
H23年度	1,080	2,152,471	8,178,529	10,331,000
H24年度	573	2,153,044	8,817,692	10,970,736
H25年度	427	1,653,471	9,596,821	11,250,292
H26年度	463	1,653,934	10,524,763	12,178,697
H27年度	631,994	2,285,928	12,712,572	14,998,500
H28年度	1,546,700	3,832,628	13,812,029	17,644,657
H29年度	448,787	2,947,974	12,969,258	15,917,232
H30年度	437,355	3,065,001	13,006,708	16,071,709
R 1年度	430,652	2,992,344	12,709,222	15,701,566
R 2年度	505,464	3,262,003	12,486,547	15,748,550
R 3年度	421,589	2,938,447	13,493,480	16,431,927
R 4年度	591,245	3,192,290	14,137,092	17,329,382
R 5年度	526,645	3,227,487	14,125,363	17,352,850

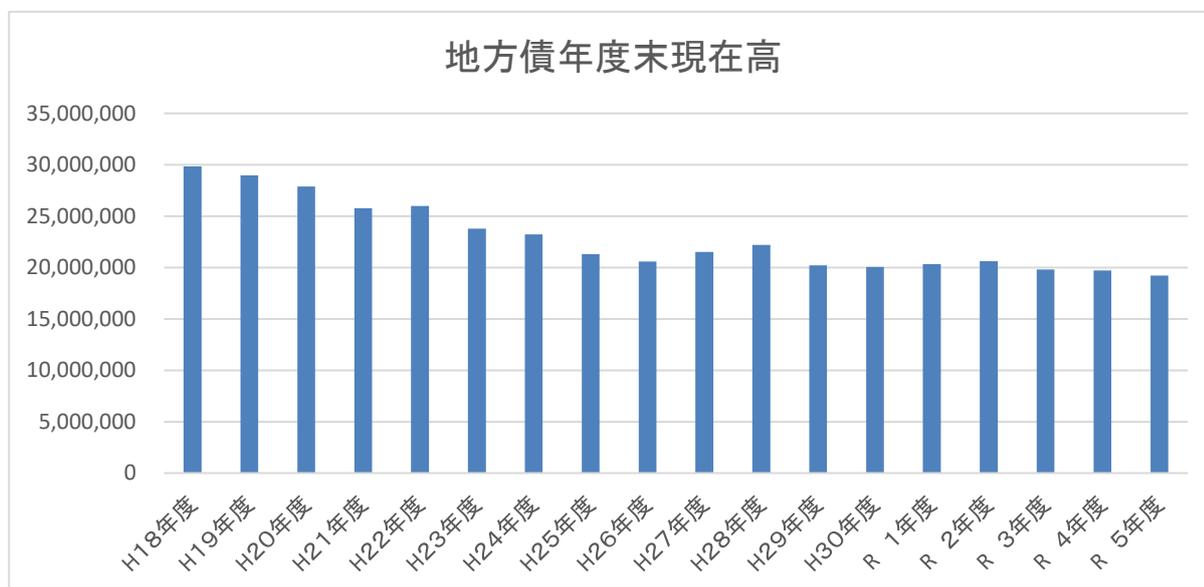


地方債の残高(普通会計)

(単位:千円)

	年度末残高	発行額	内:合併特例債	繰上償還額
H18年度	29,846,869	2,332,100	888,800	251,860
H19年度	28,960,140	2,194,444	1,066,700	12,028
H20年度	27,875,752	2,285,300	1,256,600	308,967
H21年度	25,780,862	1,809,300	723,800	856,744
H22年度	25,990,819	4,443,700	3,065,200	1,289,229
H23年度	23,774,044	3,022,500	1,714,300	2,391,637
H24年度	23,235,921	3,613,500	2,528,000	1,616,883
H25年度	21,306,293	2,638,100	1,639,100	2,292,200
H26年度	20,588,469	3,776,900	2,421,600	2,097,552
H27年度	21,511,716	3,167,800	991,700	93,867
H28年度	22,183,430	2,784,900	865,600	0
H29年度	20,220,473	2,417,700	919,700	2,204,642
H30年度	20,047,426	2,949,000	871,300	1,119,017
R 1年度	20,341,163	3,268,700	609,000	1,000,120
R 2年度	20,616,442	3,234,300	695,200	985,566
R 3年度	19,801,527	2,095,900	377,700	958,578
R 4年度	19,719,363	1,949,200	140,800	0
R 5年度	19,229,203	1,722,500	32,900	0

地方債年度末現在高



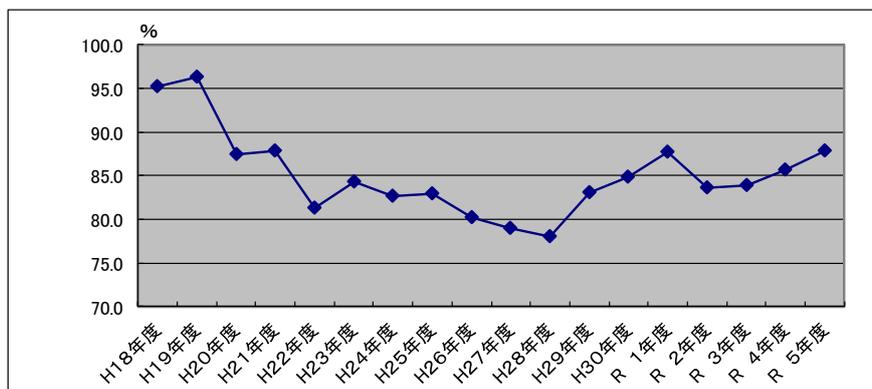
経常収支比率

(単位:%)

H18年度	95.2
H19年度	96.3
H20年度	87.4
H21年度	87.9
H22年度	81.3
H23年度	84.3
H24年度	82.7
H25年度	82.9
H26年度	80.2
H27年度	78.9
H28年度	78.0
H29年度	83.1
H30年度	84.8
R 1年度	87.7
R 2年度	83.6
R 3年度	83.9
R 4年度	85.6
R 5年度	87.8

※経常収支比率とは、人件費、扶助費、公債費といった義務的性格の経常経費に、市税、地方交付税といった経常的な一般財源がどの程度充当されているかをみることにより、団体の財政運営の弾力性や自由度を示す指標です。

令和5年度の経常収支比率は、支出において人件費や公債費の増があったことから、昨年度と比較して2.2ポイント高い87.8%となりました。



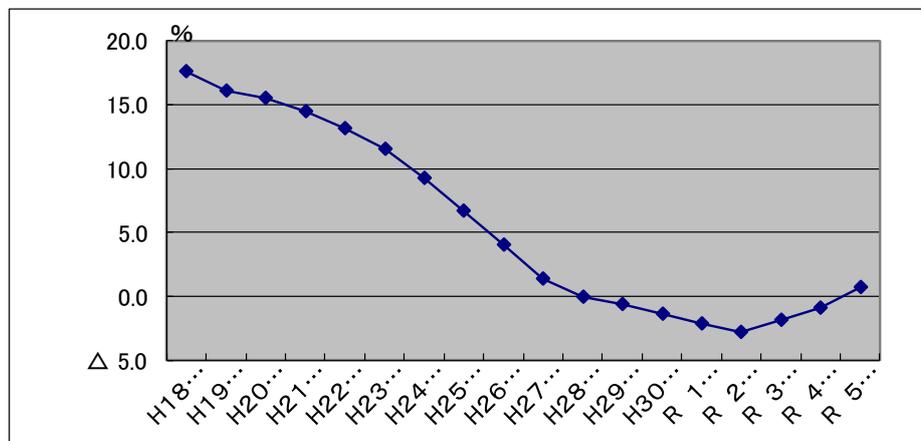
実質公債費比率

(単位:%)

H18年度	17.6
H19年度	16.1
H20年度	15.5
H21年度	14.5
H22年度	13.1
H23年度	11.5
H24年度	9.3
H25年度	6.7
H26年度	4.0
H27年度	1.4
H28年度	0.0
H29年度	△ 0.6
H30年度	△ 1.4
R 1年度	△ 2.1
R 2年度	△ 2.8
R 3年度	△ 1.8
R 4年度	△ 0.9
R 5年度	0.7

※実質公債費比率とは、平成18年4月に地方債制度が「許可制度」から「協議制度」に移行したことに伴い導入された財政指標であり、公債費による財政負担の程度を示すものです。公営企業や特別会計の公債費への一般会計繰出金、一部事務組合の公債費への負担金、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの等の公債費類似経費を算入しています。この比率が18%を超えると、地方債の発行に国または県の許可が必要となり、25%を超えると地方債の発行が一部制限されることとなります。

令和5年度の実質公債費比率は、工業団地整備事業特別会計の満期一括償還による繰出額増や元金償還金の増により、前年度と比較して1.6ポイント高い0.7%となりましたが、早期健全化基準25.0%を大きく下回っている状況です。



財政健全化判断比率

地方公共団体の財政の健全化に関する法律(財政健全化法)が平成19年6月に成立しました。この法律により、すべての自治体が、財政の健全性に関する比率(健全化判断比率)を算出し、監査委員の審査に付し、その意見をつけて議会に報告し、公表することが義務づけられました。

健全化判断比率が一つでも基準を超えた場合には、財政の健全化に向けての計画を策定し、これに取り組むことが必要となります。

西海市の健全化判断比率は以下の表のとおりとなり、基準を超えている比率はありませんでした。将来負担比率においては地方債の繰上償還の影響によって充当可能財源が将来負担額を上回り、分子がマイナスとなるため「-」と表示され、昨年度と同様に健全な状態を保っています。

健全化判断比率	西海市	早期健全化比率	財政再生基準	説明
実質赤字比率	- (-)	13.04 (13.05)	20.00 (20.00)	一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率
連結実質赤字比率	- (-)	18.04 (18.05)	30.00 (30.00)	全会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率
実質公債費比率	0.7% (-0.9%)	25.0 (25.0)	35.0 (35.0)	一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率
将来負担比率	- (-)	350.0 (350.0)		一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

() は前年度の健全化判断比率

※健全化判断比率欄の「-」は、実質赤字額もしくは連結実質赤字額がないことを意味する

※早期健全化基準：財政健全化計画を策定し、自主的な改善努力による財政健全化に取り組む基準

※財政再生基準：財政再生計画を策定し、国等の関与による確実な再生に取り組む基準

※標準財政規模：地方公共団体において標準的に収入される一般財源の規模を示すもの。概ね市税、地方譲与税、普通地方交付税の合算額

資金不足比率

財政健全化法では、公立病院や水道などの公営企業についても、公営企業ごとに資金不足比率を算出し、監査委員の審査に付しその意見をつけて議会に報告し、公表することが義務づけられました。健全化判断比率と同じく、資金不足比率が経営健全化基準を超えると経営の健全化に向けた計画を策定し、これに取り組むことが必要となります。

西海市の公営企業会計は、水道事業会計、工業用水道事業会計、下水道事業会計の3つの地方公営企業法の適用を義務的に受ける法適用事業と、交通船特別会計及び工業団地整備事業特別会計の地方公営企業法を適用しない2つの法非適事業がありますが、流動資産及び負債の貸借対照による相殺や一般会計からの繰り出し補填などにより、資金不足を生じている公営企業会計は昨年度と同じくありませんでした。

経営健全化基準 = 20%	公営企業ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率
---------------	---------------------------